

総務省独立行政法人評価委員会 第35回統計センター分科会

1. 日時 平成25年 6月27日（木）10:00～12:00

2. 場所 総務省第2庁舎3階第1会議室

3. 出席者（敬称略）

（分科会所属委員）

分科会長 廣松毅

委員 引頭麻実

専門委員 池上清子、磯部哲、加藤久和、河端瑞貴、木村直人、
小林稔、小町谷育子

（総務省統計局）

須江統計局長、田家官房審議官、水上総務課長、奥田総務課調査官、
谷道総務課企画調整担当課長補佐

（独立行政法人統計センター）

戸谷理事長、山下理事、千野理事、渡辺理事、中山監事、文野監事
相田総務部長、羽瀧製表部長、田中統計情報・技術部長、
上田経営企画室長、小室総務課長、茂木財務課長

4. 議題

- (1) 分科会長の選任及び分科会長代理の指名について
- (2) 平成24年度に係る業務実績の報告について
- (3) 第2期中期目標に係る業務実績の報告について
- (4) 平成24年度の財務諸表等の承認に必要な意見聴取について
- (5) 第2期中期目標に係る積立金の処分について
- (6) その他

5. 議事録

（奥田総務課調査官）ただいまから第35回総務省独立行政法人評価委員会統計センター分科会を開催いたします。当分科会の事務局を担当しております統計局総務課の奥田でございます。本日の分科会は本年2月の委員改選後、初めての分科会でございます。分科会長が選出されるまでの間、私が議事の進行を務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。議事に入ります前に、今回、大幅に委員の皆様方の顔ぶれも変わっており

ますので、それぞれ御紹介をさせていただきます。一言御挨拶いただければと思います。
引頭麻実委員でございます。

(引頭委員) 大和総研の引頭です。また今回も統計センターの発展に貢献することができ
光栄です。よろしくお願いいたします。

(奥田総務課調査官) 廣松毅委員です。

(廣松委員) 廣松でございます。情報セキュリティ大学院大学で教鞭を取っております。
これまで統計センターにはいろいろな形でお世話になっておりまして、今回このような形
で統計センターの活動に関わることができ大変うれしく思います。よろしくお願いいたします
ます。

(奥田総務課調査官) 池上清子専門委員です。

(池上専門委員) 池上です。よろしくお願いいたします。私は国連人口基金という、人口統計
と開発を中心活動とする国連の機関で仕事をしておりましたが、今は大学で教えておりま
す。よろしくお願いいたします。

(奥田総務課調査官) 磯部哲専門委員です。

(磯部専門委員) 慶應義塾大学のロースクールで行政法を担当しております、磯部と申し
ます。どうぞよろしくお願いいたします。

(奥田総務課調査官) 加藤久和専門委員です。

(加藤専門委員) 明治大学の加藤です。統計については一生懸命勉強していますが、セン
ターさんに御協力できること光栄に思います。どうぞよろしくお願いいたします。

(奥田総務課調査官) 河端瑞貴専門委員です。

(河端専門委員) 慶應義塾大学の河端です。専門は地理情報システム、通称 GIS と呼ばれ
るシステムです。今年度から専門委員に着任しました。どうぞよろしくお願いいたします。

(奥田総務課調査官) 木村直人専門委員です。

(木村専門委員) 木村と申します。よろしくお願ひいたします。普段は公認会計士として監査実務に携わっております。本年から担当させていただくことになり、まだ初めてということではなにごん慣れないのですが、よろしくお願ひいたします。

(奥田総務課調査官) 小林稔専門委員です。

(小林専門委員) 和光大学経済経営学部の小林と申します。引き続き統計センターの活動に少しでもお役に立てればと思ひます。よろしくお願ひいたします。

(奥田総務課調査官) 小町谷育子専門委員です。

(小町谷専門委員) 四谷三丁目で弁護士をしております、小町谷と申します。本年度から専門委員になります。統計センターのことはわからないことが多くてですね、2度ほど御説明を受けたのですが、まだ理解できていないこともあります、御教示いただければと思ひます。どうぞよろしくお願ひいたします。

(奥田総務課調査官) 次に統計局・統計センターの出席者を紹介させていただきます。統計局から、須江統計局長、田家官房審議官、水上総務課長、谷道企画調整担当課長補佐。統計センターに移りまして、戸谷理事長、山下理事、千野理事、渡辺理事です。今年度から監事にも出席いただくことになりました。中山監事、文野監事です。相田総務部長、羽瀧製表部長、田中統計情報・技術部長、上田経営企画室長、小室総務課長、茂木財務課長です。それでは、議事に入ります前に、須江統計局長から一言御挨拶を申し上げます。

(須江統計局長) 本日は、お忙しい中、先生方にはお集まりいただき誠にありがとうございます。本日は、今年度最初の分科会で、新たに就任された委員が多数いらっしゃいますが、どうぞよろしくお願ひいたします。統計センターは国の基幹的な統計の集計・作成・製表、それから e-Stat などの政府統計の共通基盤の提供、統計作成に関する技術を中心とした研究などを行う機関であります。もともと統計局の中にあつた統計の集計部門が、諸事情によって独立行政法人化したものでございまして、秘密の保持や統計作成プロセスの企画業務との一体性・不可分性から現実には国の業務と一体となって事業が行われるというのが実態でございます。委員の皆様におかれましては、こうした独立行政法人統計センターの業務の特質について御理解賜りますようお願い申し上げます。そして、この運営に関して、それぞれの御専門の立場から、貴重な御示唆、大きな御示唆をいただけることをお願ひ申し上げます。今年度は、昨年度の業務実績評価に加えて、第2期という5か年の中期目標期間が満了しておりますので、第2期全体の評価を行う必要がございます。委員各位におかれては、7月の分科会に向けて、そのための御審議をお願い申し上げます。統計

センターでは今申し上げました、国の機関統計の調査の製表、政府統計の共通基盤の提供のほかに現在政府全体で進めておりますオープンデータへの取組を統計局と協力し、トップランナーとしていろいろな取組を行っております。お手元に報道資料として、統計におけるオープンデータの高度化という資料をお配りしてございますが、ここにありますように、API 機能という機械変換によって統計データを高度利用できる環境を整備するですとか、統計 GIS 機能をさらに強化していくこと、あるいはオンデマンドによる統計作成方策の研究など、統計情報の提供を次世代型に移行させるべく取組を行っております。政府の中核的統計機関である統計局といたしましても、今後も統計センターと緊密な連携をとりながら、一体的として、ニーズに即したよりよい統計の提供に向けて、取り組む所存でございます。引き続き委員の皆さま方の貴重な御協力をお願い申し上げます。

(奥田総務課調査官) それではまず本日の議題について事務局から連絡させていただきます。

(水上総務課長) 本日の議題でございますが、お手元に議事次第をお配りいたしておりますので、こちらで説明させていただきます。まず最初に議題(1)として分科会長の選任と分科会長代理の指名をお願いしたいと考えております。それに続きまして、(2)、(3)にありますとおり、平成24年度及び第2期中期目標に係る業務実績について、統計センターから報告をいただきます。独立行政法人は毎年度の業務の実績につきまして、独立行政法人通則法に定められている評価委員会の評価を受けなければならないこととされています。また、中期目標の期間における業務の実績についても同様に規定され、評価委員会の評価を受けなければならないとされているところでございます。このため、統計センターにおける業務実績を当分科会において聴取していただき、後ほど御説明する方法により、評価をお願いするものです。

次に、(4)にありますとおり、平成24年度の財務諸表等について、統計センターから報告をいただきます。独立行政法人は、毎事業年度、財務諸表等について主務大臣の承認を受けなければいけないこととなっております。総務大臣がこの承認を行うに当たっては、あらかじめ評価委員会の意見を聴くこととされていますので、当分科会で意見を伺うものです。

また、(5)にありますとおり、第2期中期目標に係る積立金の処分について、統計センターから報告をいただきます。積立金の処分に当たっては、統計センター法に基づき、総務大臣の承認を受けた金額を次の中期目標期間に繰越すことができることとなっております。総務大臣がこの承認を行うに当たっては、あらかじめ評価委員会の意見を聴くこととされていますので、当分科会で意見を伺うものです。

なお、これらの議題のうち、毎年度の事業実績に関する評価(議題2)、財務諸表等に関する意見(議題4)及び積立金の処分の承認(議題5)については、総務省独立行政法人

評価委員会議事規則により、当分科会における議決をもって総務省独立行政法人評価委員会の議決となりますので、よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

本日の議題の御説明は以上でございます。

お手元に配布資料一覧をお配りしておりますので、資料に不足がないか、あわせて御確認ください。

また、本日の予定ですが、11時30分までには分科会の議事を終了し、その後、20～30分程度、統計センターの業務視察を予定しております。

以上でございます。

(奥田総務課調査官) それでは、早速、(1)の議題から、議事を進めさせていただきます。

まず、分科会長の選出をお願いしたいと思います。総務省独立行政法人評価委員会令の規定により、分科会長は委員の方々の互選により選任することとなっております。恐縮でございますが、委員の先生方から御推薦をいただけますでしょうか。

(引頭委員) これまでの統計分野における研究実績や統計委員会等の委員を務めるなど、公的統計全般にわたる広い御見識と御経験にかんがみまして、廣松委員にお願いするのが適当と思いますが、いかがでしょうか。

(奥田総務課調査官) ただいま廣松委員を分科会長にとの御推薦がありました。いかがでしょうか。

御異議ございませんようですので、廣松委員に分科会長をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

それでは、以降の議事進行は分科会長をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

(廣松分科会長) 御推挙を賜りましたので、分科会長を務めさせていただきます。よろしく願いいたします。

早速、議事を進めてまいりたいと思います。最初に、分科会長代理を決めさせていただきます。総務省独立行政法人評価委員会令の規定によりまして、分科会長代理は分科会長が指名することとなっておりますので、私から指名させていただきます。

分科会長代理は、田澤直哉委員をお願いしたいと思います。なお、田澤委員は本日御欠席ですが、事前に分科会長代理に御就任いただく旨、了承をいただいております。引き続き議事を進めてまいります。議題(2)の平成24年度の業務実績の報告について、及び議題(3)第2期中期目標に係る業務実績の報告について、併せて、統計センターから説明をお願いいたします。

(上田経営企画室長) それでは、平成24年度及び第2期中期目標に係る業務実績の報告をさせていただきます。資料統分35-1-1及び資料統分35-2-1で、ポイントを絞って御説明させていただきます。まず、資料統分35-1-1、「平成24年度事業報告書概要」という資料を御用意いただけますでしょうか。ポイントだけかいつまんで説明させていただきますと、ページ番号1について、統計センターの今年度の事業の特徴が真ん中の箱になります。まず、今年の特徴ですけれども、最初の四角、前年度に引き続きまして平成22年国勢調査及び平成23年社会生活基本調査の製表に加えまして、平成24年度経済センサス-活動調査、それから平成24年就業構造基本調査の製表を行っております。それからポイントといたしまして、一番下の四角、政府統計共同利用システムにつきまして、25年1月からシステム更新を行いまして新たなシステムを稼働させております。それから、今年度の業務量、下のボックスになります平成24年度の業務量ですけれども年間総業務量は38万7794人日要する規模となっております。その内訳ですけれども、下の簡単な帯グラフを御覧ください。39万人日のうち常勤職員で対応しております業務量が20万人日と、半分強を占めています。そのほかの業務量につきましては、再任用職員、非常勤の職員、それから民間事業者の活用やICTの活用によって残りの業務量をカバーするということが今年行っております。それからページ番号2、業務運営の効率化の取組でございます。まず業務経費の削減ですけれども、経常調査等に係る業務経費、これは毎年度同じような業務に関しての経費及び一般管理費につきましては第2期中期目標期間、平成20年度から平成24年度末までですけれども、平成19年度に対する割合を85%以下にするというのが削減目標として示されています。これにつきまして今年度中期目標最終年度ですけれども、19年度末に対して73.5%と、85%を大幅に上回って目標を達成しているという状態でございます。それから常勤職員数の削減ですけれども、第2期中期目標期間平成24年度末までの削減目標、これは平成19年度末の893人に対して94%以下とするということになっておりまして、最終的には834人以下にするという目標になっております。業務の効率化に努めまして、平成24年度までに予算措置として834名の人件費しかいただいておりませんし、実際この人数を下回っておりますので、目標を達成しているという状況でございます。それから給与水準につきましては、最新の数字がもう少しで出ますので、次回説明させていただきます。次に3ページを御覧ください。民間事業者の活用というのもセンターの大きな課題となっております。平成24年度は、国勢調査、経済センサス、就業構造基本調査におきまして民間の事業者の活用を行って事業を進めさせていただいております。特に平成24年の経済センサス-活動調査では8万人日という非常に大きな業務のアウトソーシングを行っているところでございます。それから次のボックス、情報通信技術を活用した業務の効率化ということで、格付と呼んでいるのですけれども、何かと言いますと、国勢調査に自由記入欄がございます。例えば職業を書いてくださいと言って、フリーアンサーで答えてもらい、これはそのままでは集計できませんので、それを機械で集計できるように区分をしていく作業が発生します。これは今まで人の目で読んで区分をしていたのですが、これを機械で読んで区分をしていく、こうい

う作業の研究開発を進めておりまして、本年はここに記載されております4つの調査でこのシステムを導入いたしまして、要員投入量として2万3,000人日強の合理化減を図ったところでございます。特に、国勢調査の職業を区分する集計では、投入量1万7,600人日という合理化減を出したところでございます。この取組につきましては、実際に機械がつけられる、記入の何パーセントを区分していく、それから区分した精度、正解率の目標をきちんと立てて運用させていただいているところでございます。それから1ページおめくりいただき、資料番号4になります。システム最適化は割愛させていただいて、随意契約の見直しの欄を御覧いただきたいと思っております。随意契約につきましては前年度と同じ4件（霞ヶ関 WAN のサービス、水道料、ガス料、官報掲載料）は随意契約で契約させていただいているのに加えまして、24年度は新たに電力、それから霞ヶ関 WAN が平成24年12月まででしたので、これに代わる政府共通ネットワークサービスというものが始まりましたので、加入させていただくということでこれを加えた6件となっております。一番下の四角を御覧ください。この随意契約等につきましても、監事及び外部有識者による契約監視委員会を設置しまして、随意契約の妥当性等審査いただきまして問題ないという御見解をいただいているところでございます。1ページおめくりいただきまして、5ページを御覧いただきたいと思っております。製表業務の実施状況でございます。統計センターに個々の業務に対して職員がどのように行ったかを細かく管理をする業務体制を構築しておりまして、どの業務をどれだけ投入したかというのが数字でわかるようになっております。我々としてしまして、年初にこの業務に対してこれくらいの人員がかかるだろうという予測、計画を立てまして、それから実際どれくらいかかったか実績を、これも細かくわかりますので、はじき出した上で先生方にその数字を開示して評価していただくという仕組みをとっております。今期の業務の計画と実績の概略を示したのがこちらの表になります。少し計画との乖離がある部分だけ御説明させていただきますと、国勢調査は計画よりも実際の投入が増えてございます。これはなぜかと申しますと、経済センサスの製表業務が非常に効率化したので、早く終わって、本当は経済センサスにかかる人員を国勢調査に投入させていただきました。それで、25年度に実施する仕事を24年度に前倒しで行ったため、計画よりも実質的には増えているというような状況になっています。就業構造基本調査、それから社会生活基本調査も計画よりも増えてございます。これは、総務省統計局から震災対応の依頼や依頼業務の変更が生じまして、それに伴いまして業務量が増加したということでございます。それから経済センサスの集計ですけれども、これは製表業務でデータチェック、記入内容が正しいかどうかを検査する業務がございますけれども、こういった業務の能率の向上等がありまして、予想よりも投入量が減ったという状況でございます。それからその下の経常調査の欄の労働力調査これは失業率を出す統計、それから小売物価統計調査これは消費者物価指数を出す統計ですけれども、これは今回ですね、調査の内容や調査事項の変更がございまして、それに伴って確実に集計を行うために十分な、入念なテストを実施し、このテストが予想以上にかさんだということで業務量が増えた状況でございます。それから下の

方で受託製表というのがございます。これは総務省統計局以外の各府省からも、我々集計を受託しておりまして、この業務量が減ってございます。これは、各府省から依頼された業務量が予想以上に減少したということです。具体的にはですね、調査事項がずいぶん減った調査が中にはあったり、それからこういう変更をして欲しいということで口頭で年初に依頼を受けていたもので業務量を見込んでいたのですけれども、実際の依頼は前年度とそのまま同じ集計でいいということになって減ったという状況でございます。それから加工統計等でも、元々数字が小さいので率として大きく変化したように見えますがこれも業務依頼の変更によって業務量が増加したという状況でございます。1ページおめくりいただきまして、こういった集計サービスを行っておりますので、委託元にアンケートを取って満足度を確認させていただいております。結果から申しますと、「おおむね満足」とお答えいただいたところがほとんどでございます。1か所だけ「やや不満」というような回答をいただいております。下に記載してありますのは「やや不満」と回答いただいたところの理由なのですけれども、統計センターの窓口担当と現場の担当両方から連絡が行ってしまいまして混乱をさせてしまったというところ、それから集計の公表のスケジュールに合わせて集計のスケジュールを組んで、我々データを修正しますと結果が変わってしまいますので、相手に必ず確認をとらせていただくということなのですけれども、その確認を疑義照会と呼んでいます。この確認のスケジュールがタイトなものを示したところ、御不満を受けたということで、こういったこともちゃんと説明をしながら、御不満をいただかないように努力をしていきたいと考えております。続きまして、1ページおめくりいただき、統計データの二次的利用業務でございます。1つ目が一番上のボックス、オーダーメイド集計、これは手数料をいただきまして特別な集計をするというものですけれども、2番目の四角、今年の提供件数は17件、表数で102表の提供を行っております。昨年度は9件の提供で68表ですので、増加をしているという状況でございます。それから、匿名データの作成・提供というものがございます。匿名データは個々の回答情報を誰の回答かわからなくした状態で、学術研究の目的などで使っていただくというサービスを行っているところでございますけれども、これの提供の件数は27件、昨年31件でしたので4件ほど減った状態になっています。ただし、提供したファイル数は調査年次の拡大等ございまして132ファイルを提供してございます。昨年98ファイルでしたので、収入としては増えたという状況になってございます。それから次のページを御覧いただきたいと思っております。公的統計の二次的利用の広報等ということで今申し上げたオーダーメイド集計、匿名データのサービスを御活用いただくために、我々といたしましても積極的に広報させていただいているところでございまして、今期は真ん中の下の表ですけれども、各学会、それから我々主催の研究集会等々も行われまして、研究者等の方に積極的にこういうサービスがあるということをお訴えかけさせていただいているところでございまして、昨年6か所で宣伝をしています。そのうち、一番上にある公的統計のマイクロデータの利用に関する研究集会、統計センターが主催で開催させていただいた研究会ということになってございます。資料1ページおめ

くりいただきまして、9ページ目です。政府統計共同利用システムの運用管理状況、いわゆる e-Stat に代表されるような政府共通で情報提供したり、オンライン調査したりするような仕組でございます。このうちの国民向けサービスですけれども、トップページのアクセス件数が年間211万件と、前年度に比べて19%減少してございます。そのほかに統計表データですけれども、登録数は昨年よりも増えてございますが、アクセス件数は年間3944万件と23%減少してございます。その理由ですけれども、下に小さく※印で書いてございます。検索サイトの情報収集の方法、これはGoogle等でどんなデータがあるか調べる機械検索といわれております。この方法が変わったことによる減少だと我々判断しているところでございます。そのほかにも平成25年1月から新しく政府統計共同利用システムを運用させていただいたということで、新システムにいたしましてトップページを迂回せずにデータに到達するような仕組も構築させてもらいまして、そういったこともありまして、トップページのアクセス件数も減ったというように分析しております。それでは国民向けサービスの一番下のボックス、システム障害ですけれども、昨年は1年間に4件ございまして、稼働率ですけれども目標99.75%に対して、一応99.81%で目標は達成したというようになってございます。それから国民向けサービスと同時に行政向けのサービスですけれども、下のボックスの真ん中の四角を御覧ください。システムの障害につきましては行政向けで3件ございまして、稼働率は99.82%と、一応目標は99.5%以上ですから目標は達成したという状況でございます。1ページおめぐりいただきまして、研究の内容でございます。我々、擬似マイクロデータというものを御提供させていただいています。これは統計委員会等の意見を踏まえまして、匿名データ提供等の二次的利用を促進するために大学などで、演習用に利用可能な回答情報に似せた情報を、乱数を発生させて作っている、こういう取組をさせていただいております。平成24年度はですね、これ23年度に一応作って24年度に引き継ぎ提供させていただいております。利用申請は29件ですが、学生さんに使っていただきますので利用者数は616名ですね。密かなヒット商品となっているところでございます。さらに引き続き擬似マイクロデータの作成ということで、平成19年の全国消費実態調査と家計簿のデータを擬似化したものなのですけれども、この先を見据えまして今度は労働力の就業構造基本調査のデータを用いた擬似マイクロデータの作成を開始しているところでございます。それから次のボックス、次世代統計利用システムによる統計データの試行提供を御紹介させていただきます。統計センターでは公的統計の利用可能性の拡充及び統計利用者の利便性向上を図るため、冒頭で説明させていただいた次世代統計利用システムを立ち上げまして、その研究開発に着手させていただいているところでございます。平成24年度につきましては、APIによる、閉鎖空間で実験させていただいて引き続きその実験を行うとともに、GISやセルデータ集計機能といったオンデマンド集計の仕組の実験も24年5月から実施させていただいております。また25年度の、本年度からの一般利用の試行提供に向けまして、実証実験を通して得られた意見をふまえて各機能の改修を実施いたしました。資料にあるとおり、6月10日からAPIにつきまして一般の方の試行提供を開始したところでございます。

1 ページおめくりいただきまして、内部統制の強化ですけれども、特に御理解いただきたいのは真ん中のボックス、統制環境の整備というところで、統計センターの取組といたしまして2番目の四角、理事長その他の役員による各執務室の巡回を定期的実施しております。昨年17回行ってあります。理事長その他の役員が自ら現場の状況を把握・理解し、職員と問題を共有して、業務の運営効率を向上しております。ミッションの周知徹底として一番下のボックスですけれども、役員から毎月職員の皆様にメッセージをいただいております。そのほかにも、統計センターの業務に関する様々な出来事を、簡潔なメッセージと写真によるニュース速報的な情報としてイントラネットの活用によりタイムリーに情報を発信、これは News 伝え隊という名称で138件の発信を行っております。それから、職員の創意工夫を奨励し、業務改善への積極的な参画を促すことにより、活気ある職場の風土を形成することを目的として、職員提案制度（標語部門・改善実績部門）を実施いたしまして、表彰も行っているというところでございます。1 ページおめくりいただいて12ページ目です。リスクの把握・対応ということで②情報セキュリティ対策の万全を期してございます。情報セキュリティポリシーを作って、これにつきましては全職員を対象とするエラーニングを実施しテストも行っているところでございます。そのほかにも、ISMS 認証を取得することにより、公的認証基準ののっとりとしたセキュリティの構築を行ったり、それからホームページへの DoS 攻撃対策、標的型攻撃メールへの対応ということで、業者に委託しまして標的型攻撃メールのテスト、実験なども実施させていただいているところでございます。そのほかに監事監査の実施ですけれども、定期監査の他に、統計センター独自の取組ですけれども、役員会議にも監事に御出席いただきまして、入札業務全般について毎月監視・監査を実施しております。それから外部監査人による会計監査も実施しているところでございます。最後のページですけれども、ABC/ABM の取組の一環といたしまして、各部門ごとにどれくらいの間とコストを投入するかというのをきちっとまとめながら事業運営をさせていただいているところでございます。24年の事業報告は以上です。

続きまして、資料統分35-2-1、第2期中期目標の事業報告書につきまして、ごく簡単に御説明させていただきたいと思っております。内容がほぼ重複しておりますので、若干違う部分だけをポイントを説明させていただきます。1 ページ目をおめくりいただきたいと思っております。第2期中期目標の背景でございますけれども、これまでの統計調査に加えまして、経済センサス、サービス産業動向調査などを新たに実施したところでございます。それから統計法の全面施行に伴いまして、二次的利用というものを開始させていただいております。それから政府統計共同利用システム、e-Stat の本格運用を第2期中期目標から始めさせていただいているところでございます。その下の業務量のグラフを御覧いただきたいのですが、統計センターは毎年度いろいろな業務に対応しております、毎年度業務量が異なるという状況になっております。そのほかに2ページおめくりいただきまして、民間委託の情報と ICT の関連につきまして、毎年何らかの民間委託を行っております。それから ICT の活用ということで、格付支援システムを毎年度用いて業務の効率化に努めているところ

でございます。それから5ページ目ですけれども、業務システムの最適化の取組を第2期中期目標で行っております。これは2番目の四角ですけれども、ホストコンピューターのダウンサイジングを行いまして、サーバー資源の有効活用、共有PCの削減、プリンター機器の統合により、最適化基準年18年度10.6億円に比べまして、第2期中期目標期間中である平成23年度ですが6.7億円でありまして、年間3.9億円のコスト削減を達成したということで、これは最適化の取組の中で非常に成功した事例として、政府内でも共有されている状況でございます。そのほかは説明の中身が重複いたしますので割愛させていただきます。私からの説明は以上です。

(廣松分科会長) どうもありがとうございました。それではただいまの事業報告書につきまして、監事の方から御意見がございましたらよろしくお願ひします。

(中山監事) 業務担当監事の中山の方から意見を述べさせていただきます。ただ、意見を述べる前に若干自己紹介をさせていただきます。私、実は神奈川県庁の職員でありまして、平成19年から3年間統計課長の職にありました。そんなこともありまして、退職間際に統計センターの監事に応募させていただきました。一昨年の4月からこの職に務めているところでございます。よろしくお願ひいたします。まず、監査意見書という形の中で、今御説明いただいたものについて、業務運営の状況を正しく表示していると認識しております。一方、今年の1月に評価委員会の方から統計センターの方に業務運営等について勧告の方向性というのが出ておりますので、それに準じて私どももですね、監事としていろいろな人からヒアリングをさせていただいております。大きく意見としては2つ。1点目は民間事業者の活用、これについては今、室長の方からもお話ありましたとおり、重要な要素だと考えております。しかし一方、統計センターの使命であります、正確迅速、これはもちろんであります、個人情報保護というような信頼性の原則、これをやはり無視できない。いろんな形の中で大事なところだと考えております。というのも、私、統計課長の時に、だいたい年間2、3件なのですが、統計調査員が調査票を紛失する事故、あるいはひったくり事件等がございまして、そのたびに記者会見、記者発表で関係者に謝罪したり説明したりと、いろいろ苦勞した経験がありますので、実際に民間活用するに当たって資料の取扱い方、調査票の取扱い方等も含めて慎重に、そこら辺を踏まえて正確迅速以外にも、信頼性の原則を基に検討していただきたいと思ひます。2点目は、統計センター、これから業務改革をしていくにあたって、かなり人員削減、これは第3期目標なんかを見ておりますと、かなり人材を削減していくと、時の政権が人員削減しなければという話があったように聞いておりますが、私は人員削減はある程度必要だと思ひますが、一定規模は確保しなければまずいのかな、いろんな形の中でこれから統計センターがこれから着実に業務改革を遂行して行くに当たりまして、職員の質の向上、まずこれが非常に重要なこと、併せて新しい血を導入しなければならないと思ひます。したがいまして、新規採用職員等

も一定規模とっていただいて、将来の統計センターを担う人材を育てていただきたいというようなことも踏まえまして、人員削減をやっていただきたいなど、折にふれて私の方も事業がきちんと遂行できているかどうか確認、ヒアリングしておりますし、この場に廣松先生を始めいろんな委員の方がいらしておりますので、御意見、御指導をセンターの方にも私の方にもありましたら、それをお聞きしながら、今後とも監事の職を全うしていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。私からは以上です。

(廣松分科会長) ありがとうございます。それでは、ただいまの統計センターからの平成24年度に係る業務実績の報告及び第2期中期目標に係る業務実績の報告について、また、ただいまの監事からの御意見を踏まえまして、御意見、御質問がありましたら伺いたいと思います。よろしく願いいたします。いかがでしょうか。

(加藤専門委員) もう一度御説明していただきたい点があります。24年度事業報告書の2ページの上の例えば第2期中期目標の業務経費の削減のところで、削減目標は19年度に対して85%以下ということですが、全て85%ではなくて継続的なものに対して減らして、そうでないものは適用外とするというようなお話を伺ったのですが、このところについてもう少し御説明いただけますか。

(上田経営企画室長) 予算の中には、統計センターが毎年度行っている調査があります。一方で国勢調査のような信じられないような業務量が単年度で一気に来るようなものもあります。そういう周期調査に係る経費は除きまして、かつ人件費も除外をして、それ以外に民間委託したり、機械を買ったりするような業務経費についてこれを15%削減しましょうという取組です。

(池上専門委員) 私も初めてなので教えていただきたいのですが、2つあります。1つは、ICTの活用ということは重要なことだと思いますが、御説明ありましたが人間が最終的にチェックしないと機械だけでは十分に対応しきれないということだそうですが、1つの事例として例えば国勢調査のような大きな調査を今後する場合に、もう少し機械化というのは可能なのでしょうか。どのくらい可能なのか、可能性について伺いたいと思います。そしてもう1つは、これも積極的な取組をされていて素晴らしいと思ったことがあります。理事長をはじめ役員の方からメッセージが出されていると説明がありましたが、そういった取組に対して職員の方から反応があったのでしょうか。評価というのは何かをやりただけではなく、やった結果どういった反応があったかということだと思いますので、そこも教えていただきたいと思います。

(上田経営企画室長) まず、ICTの活用の状況についてでございますが、自由記入欄に使う

ようなものですので、今後、自由記入欄で回答する項目が増えていくのか見通しが立たないですが、それほど増えないと予想しています。しかしながら今、自由記入欄を機械にかけるには文字を打鍵している状況です。字が読めないの打鍵をしてコンピューターにかけるということなのですけれども、今、我々が取り組んでいるのは自由記入欄を枠で切りまして、文字ごと機械で読んで、職業の区分までしていきます。そうしますとパンチの経費も削減できるということで、一段先の格付の可能性を平成27年国勢調査で探らせていただきたいと思います。それから役員メッセージですが、数値ではとらえておりませんが、私の感想になりますが、職員一人一人の心の中に届いて、業務効率向上につながっていると信じております。

(池上専門委員) 役員の方がいらっしゃるの、何か反応があったか伺いたいと思います。コミュニケーションは非常に大事で、組織の機能を見ていく、それから効率化を図るときに、一方で人員の削減やコンピューター自体の規模をダウンサイジングしたコンピューターで製表作業するなど、いろいろな制約がかかっていると思います。そのなかでモラルを高めていくというのは、組織の効率の上では重要で、とても積極的な取組だと思ったので伺っています。

(戸谷理事長) それなりに理解はいただいていると思っております。

(須江統計局長) 一点だけ補足させていただきたいのですが、調査の企画は統計局側です。そして調査票の設計もするわけですが、その過程でできるだけ機械で集計できるような調査票の設計を心がけているのですが、記入者側の知識、あるいは記入要領などでそれを見て正確な記入が期待できる部分と、それが難しく自分が何をしているか書いていただければ、その分類格付の方は統一基準に沿ってできるという部分がどうしても残っていて、そこは課題ではありますが、選ばせた場合に分類が違ってきてしまう可能性が高いものがあります。それをさらに機械化する工夫として、字を自動的に読み取って機械的に判読できるように、確率を上げていってもらっているというように対応しているのが現状です。

(池上専門委員) ありがとうございます。

(河端専門委員) 私も初めてでわからないことがありまして、何点かお伺いしたいのですが、先ほど監事の中山様が御指摘なされたように、アウトソーシングをしすぎる問題もあるように感じております。というのも、最近他国でも問題になっていますが、民間委託しすぎて個人情報の漏洩の問題が起きていますので、そういったアウトソーシングと同時に個人情報を守る対策もきちっととられているのかと疑問に思いました。あと、格付支援シ

システムを導入することによって大幅な人員削減がなされたということで、大変すばらしいと思ったのですが、格付支援システムの導入費用というのも莫大にかかったのでしょうか。一度導入すれば今後も使えて、長い目で見れば削減効果がさらに増えると思うのですが、その辺の導入費用との兼ね合い、システムの更新費用との兼ね合いはどのように計算されているのか疑問に感じました。あとは、私の知識がないので教えていただきたいのですが、大学の授業で本格的に GIS を教えておりました、統計局の e-Stat と国土交通省の国土数値情報をよく授業で使うのですが、国土数値情報には最近、GIS で使える統計データが充実しておりました、e-Stat との連携はどのようになっているのかお聞きしたいです。

(上田経営企画室長) まず、格付支援システムですけれど、これを作るための導入費用はどれくらいかという、できるだけ職員にやらせるようにしておまして、担当が数名程度、そのほかにも業者を使わせていただいております、その支出が年間で研究費等で2000万円くらいと承知しております。確実に効率化の成果が上がっている費用対効果が高い事業であると承知しています。民間委託の関係で個人情報は大丈夫かという話ですが、アウトソーシングするときには誰の情報かは隠して、本当に必要な部分だけ相手にお渡しして対応していますので、できるだけ懸念がないような努力はさせていただいています。e-Stat の質問について、私理解できなかったのですが。

(河端専門委員) e-Stat の中に統計 GIS というダウンロードサイトがありまして、それをよく使わせていただいているのですが、そこで得られるデータと、国土交通省の国土数値情報ダウンロードサービスというシステムがありまして、GIS で使えるデータをダウンロードできるんですが、そちらは GIS で使えるデータなんです。e-Stat が政府共通の統計データ提供サイトだと聞きましたので、ないならないで構わないのですが、国土交通省の国土数値情報ダウンロードサービスとの連携があり得るのか、検討したことがあるのかということをお伺いしたかったです。

(戸谷理事長) 実はまだそこまで至っていなくて、国土交通省の方もこれをどうつなごうかということで、逆に e-Stat の中に国土交通省のサイトにつながるようにですとか、そんなことをやっていて、現在我々の方で検討中なのは Google の地図のところですが、どのようにつなぐかで国土交通省と我々の方でどのように近寄っていけばいいかというのは、手探りの段階でございます。

(奥田総務課調査官) 政府の方でもオープンデータということで、取組を進めているところですが、各省のデータを統一的に閲覧できるもの、検索できるものを作っていく方向性になっていまして、その中でも連携を図っていくものと思っておりますので、今後、理事長もおっしゃっていましたように、どのように各省のデータと連携していくのか、今 e-Stat

については各省の統計データが登録されていますので、他の行政データとの連携はどうするのかというのは今後の課題かと思っています。

(小林専門委員) 細かいところで恐縮なのですが、資料の13枚目の参考、要員投入量とコスト構造というところを拝見させていただいたのですが、対前年度増減率のところ、要員投入量と人件費のところはマイナスになったりプラスになったりということなのですが、物件費のところはかなり大幅に増加しているところが見受けられましたので、この理由を伺いたいのと、もう一つ、例えば対前年度増減率のところ、共同利用システムの要員投入量はプラス0.7となっているのですが、人件費の方を見ますと逆にマイナスになっています。投入量がプラスに対して人件費がマイナスというところの説明をお願いできればと思います。第2点は、前々から議論になっているところなのですが、6ページの統計センター平成24年度製表業務に対するアンケートの実施状況というところで、いい評価でほとんどが満足ということですが、私ども学生から授業評価なんていうのをやられていまして、なかなかこうはいかなくて、5段階評価で4前後というところで、それでもいいかなというところなのですが、現在一番良い評価が「満足」ですが、最近ですと「優」の上に「秀」というのがあったり、「満足」の上に「さらに満足」という項目があった方が、すべて一番いい評価というのも若干違和感があるというのを、前も議論があったと思うのですが、そういう評価のあり方、段階評価と言うんですかね、どのようにお考えかというのをお答えいただければと思います。

(上田経営企画室長) 物件費が増えている理由ですけれども、これは構造的に人間を減らすと当然アウトソーシングや機械に頼らざるを得なくなりますので、人件費が減っていくとどうしても物件費の方が毎年増えていくという構造になっているというところから出てくる数字だということをお理解いただきたいと思います。特に24年経済センサス、大きな業務をアウトソーシングした関係で物件費が大きくなっているということをお理解いただきたいと思います。それから、アンケートにつきましては第2期中期目標の評価ということで、継続してこのような対応をさせていただいたところですが、次年度以降、第3期の評価になりますので、評価全体を見直す年になりますので、その中でアンケートのあり方について御検討させていただければと思います。

(小林専門委員) あと1点、13ページの要員投入量とコスト構造のところ、対前年度増減率のところ、要員投入量はプラスでコスト構造がマイナスということですね。

(上田経営企画室長) 人件費自体は、給与が7.2%下がったこと等加味しまして、要員投入量がプラスで人件費がマイナスになったものと推察されます。

(奥田総務課調査官) こちら常勤職員から非常勤とか、多少人件費が安い人の方に移っています。全体の投入量が増えていますが、雇用形態別を見ていただくと、常勤職員は変わらずに、非常勤が増えていきますので、こういったところの影響が出て削減となっているのだと思います。先ほどの評価につきましては、これまでも議論で効率化、経費の削減、投入量を削減すれば評価が高いというのはいかなるものかと、継続的に第2期の中にもありましたので、第3期に向けても満足度をどう測っていくのか、また能率というところで、職員の能力向上を評価できればということで、先生方の御意見をいただきながら次年度以降の評価について考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(引頭委員) 全部で2点あります。まず1点は評価についての話ですが、24年度そして、第2期中期においてコストの効率化については積極的に取り組まれたと理解して思っております。計測の仕方についての課題は残りますが、全体としては良いかと存じます。ただ、前回の議論でもありましたように、今後は従来業務にはない新しいことに取り組まなければならないということを考えますと、今までのやり方では必ずしも十分ではないと思いますので、今後どのように取り組んで行かれるのかが、大きなポイントになると思われました。2点目は、24年度の資料では9ページ、中期では10ページになりますが、政府統計の共同利用システムのアクセス数についてです。中期ではこの3年間で増加したということですが、24年度単年では大きく減っています。理由としては機械検索が減ったためということでしたが、私は少し危惧しております。いるのは、e-Stat というのはこれからもう少し改善して国民の方々の利便性に資するようにもっと改善していくと理解していますが、アクセス数が大きく減ったという話だけ出てしまったときに、よく知らない人が、e-Stat はあまり使われなくなったと思ってしまうかもしれません。そう考えますと、機械検索が減った以外の部分はどうだったのか、というデータも必要だと思います。今後、アクセス数とかダウンロード数といったデータは利用の状況を把握する上で非常に大事なものになっていくと思います。そうしたデータの動きについて、もう少し背景がわかるようなとらえ方について研究していかないと、各検索サイトの検索のやり方が変わるたびに、本当の意味でのe-Statの力が外から見えにくくなるということがあります。時間も手間もかかると思いますが、何らかの工夫が必要と思われました。

(田中統計情報・技術部長) 先ほど申しました検索エンジン(クローラ)の数は減ってきていまして、実際主なクローラのところ落としたという実績しかないんですが、クローラが減少している数よりもアクセスが減った数のほうが小さいので、それを除くと実際には増えているというように推測されます。伸び方は大きくはないんですが、確実に伸びているということは事実です。

(引頭委員) 今御説明されたような点についても、外部にわかるようにした方が良いので

はという意見でございます。

(奥田総務課調査官) ホームページ、e-Stat については国の方の政策目標としても問題になっておまして、国の方でもクローラ除きでありますとか、不正アクセスも当然カウントされてしまいますので、そのあたりを除いた部分というかたちで、本当に e-Stat を見ている方のアクセス数で目標を立てましょう、実績を作りましょうということで取り組んでおります。目標値についてまた相談させていただければと思います。よろしく願いいたします。

(木村専門委員) 24年度事業報告書概要の 1、2 ページ目あたりなのですが、常勤の人員数については削減目標に沿って、毎年少しずつ削減をしてきて、現在830名ちょっとということですが、1 ページ目の方に出ている人日業務量というのがありますが、これは時系列で出てないのでわからないんですが、直近で言うと常勤職員で20万人日で人員数が830人ちょっとなのでおそらく、単純に割り算すると230日くらいかというところですが、このへんは常勤の人を削減していくに当たって、一人当たりの負担がここ5年あたりで増えたとかそういう部分はないのかどうか、業務の質も確保しなければいけないというのに関わってくるので、常勤職員の人員数と仕事量のバランスがどうなっているのかという点と、それに絡んで常勤とアウトソーシングのバランスという部分で言いますと、年間通して業務量が安定しているというケースと、国勢調査のように一時的に業務量が急に増えるケースがあると思いますが、業務量がある時期に変動する場合にアウトソーシングを活用してコスト削減をするというのは良いことだと思います。その一方で、年間を通して業務量が安定しているものに関して、何でもかんでも人を減らしてアウトソーシングをしてしまうと、場合によってはコストがかかってしまうこともあり得ますし、統計センターの中でノウハウが継承されないという事態が起こらないのかということ、常勤とアウトソーシングのバランスをどのように考えられているのかということについてお願いします。

あともう一つ、新しい取組として統計データの二次的利用、7 ページで出ていたと思うのですが、せっかく貴重なデータを持っているということで、学術的に利用していこうということだと思いますが、その取組はすばらしいと思いますが、現在おそらく収入ベースで言いますとそんなにボリュームはないと思いますが、その辺に関してもう少し広げていくときにそもそもニーズがどれくらいあって、そのニーズをくみ取りきれていないとか、そもそもそういう利用ができるということが周知できていないというのが問題なのか、それとも個人情報の問題があって利用してもらえないといういろいろなハードルがあることがネックになっていること、どちらの方が今後考えていかなければならないのかについて教えてください。

(上田経営企画室長) まず職員数の削減について、職員の質は確実に変わってまして、

一例を申し上げますと、現在職員が、家計簿をコード化して統計データになるように加工しているのですが、その能率がここ数年で、機械で支援するような仕組みも作りまして、一人で一日に処理できる冊数が毎年確実に伸びています。仕事を支える IT の仕組みも変わって、職員の仕事も業者の管理とか制度の管理に集中させているところでございます。それからアウトソーシングですけれども、できるだけコストが安くなるようなところをターゲットに絞って、大規模調査と呼ばれるところにアウトソーシングを使っているところです。御指摘のとおり、アウトソーシングの方が高つくケースも頻繁に起きているのですが、我々政府の職員として厳しいノルマが課されている中で、民間事業者も慣れればコストダウンしてくるでしょうから、そういうところも見越しながら、発注というよりもパートナーという位置づけで、対応させていただいています。それから二次の利用に関しては、いろんな側面で利用が限定されるということもありますが、我々といたしましては、7ページを御覧いただくと、政府統計全体で400調査といわれていますが、提供している調査の対象数がこのうち13くらいですので、その辺が少し薄いのかなと思っています。品揃えを並べるところでもう少し増やせるものかなと考えております。

(廣松分科会長) まだ御意見がおありかと思いますが、時間がかかり押ししておりますので、この議題(2)及び(3)に関しては以上とさせていただきたいと思います。ご承認いただいたということによろしいでしょうか。ありがとうございます。ただ、この業務実績については今後、各委員の方々に個別に評価をいただくこととなります。評価の進め方等につきましては、後ほど事務局の方から説明をしていただくことといたします。

次に、議題(4)「平成24年度の財務諸表の承認」について、必要な意見聴取を行いたいと思います。まず統計センターから説明をお願いいたします。

(上田経営企画室長) 財務諸表につきまして、資料は多岐にわたりますので、資料統分35-1-1「平成24年度事業報告書概要書」の14ページに損益計算書と、15ページに貸借対照表をつけてありますので、私から簡単にポイントだけ御説明をしたいと思います。まずP/Lですけれども、まず収入ですけれども、矢印の方に書いてありますが、93億円のうち運営費が約85億円程いただいております。右の方の経常収益ですけれども、運営費交付金収益が103億2500万円となっております。今年度最終年に該当しますので、5年間業務経費として引き継いできたものを全て収益化して、残りの金額を全てここに投入した状況になっていますので、いただいたお金よりも増えているという状況です。その収入のうち経常費用として95億円を支出したという状況でございます。ポイントといたしまして、経常収益の下から3番目に統計調査報告書収入というのがあります。23年度から報告書の出版事業の展開をしまして、今年度は5,500万円ほど収益があったということなのですが、23年度、この事業がスタートしたときに、見通しが少し甘く、本を作りすぎたという経緯がありまして、23年度出版分につきましては本年度、臨時損失といたしまして、棚卸資産評価損1,300万円

分ほど処理をさせていただくということを御承知おきいただければと思います。P/Lのポイント以上でして、続きましてB/Sのポイントです。資産の合計ですけれども、これまで5年間運用してまいりまして、資産の合計といたしまして約70億円の資産があります。このうち未払い金の負債が37億円、ということで差し引きの33億円が純資産として現在積み上がっているということです。この取扱いにつきましては、次の議題で御相談させていただくことにさせていただきます。私からは以上です。

(廣松分科会長) ありがとうございます。それでは引き続き財務諸表等につきましてセンター監事の方から御意見を伺いたいと思います。よろしく願いいたします。

(文野監事) 私の方から財務諸表の監査の概要について御説明させていただきたいと思えます。まずはじめに経歴だけ説明させていただきますと、平成16年まであずき監査法人というところで、民間企業を始め独立行政法人の会計監査に従事しておりまして、平成17年に独立開業いたしまして、現在、会計事務所をやっております。統計センターの監事には平成23年4月に就任させていただきまして、今年で3年目になるところでございます。監査につきましては、資料35-1-1の12ページの下のところを少し御説明させていただきます。私は非常勤監事ですので、月に2度こちらにお伺いして、終日監査をやっております。役員会が開かれるときに行っていますので、役員会議で統計センター業務の執行状況を把握するとともに、統計センターでは毎月月次決算という形で帳簿を締めている作業をしておりますので、その帳簿を、月遅れではありますが、毎月確認しております。また、契約案件につきましても先月という形になりますが、こういった競争入札がありまして、公募があり、応募が何社あり、ここに決定しましたといった形で、契約案件につきましても、毎月報告を聞いて、契約が適切であると確認しております。それから期末監査、今御説明しました財務諸表につきましても、私も細部にわたってすべて見ることはできませんけれども、優成監査法人というところに、任意監査になりますけれども、外部監査を委託しておりまして、外部監査からの結果もふまえ、私が月々見ていることと合わせまして、財務諸表が適切であると判断しております。6月10日付けで監事監査の報告ということで、理事長宛に提出しているところです。以上です。

(廣松分科会長) ありがとうございます。それではただいまの説明につきまして、御意見等ございましたら、御発言いただければと思いますが、いかがでしょうか。

(木村専門委員) 先ほどに続いて恐縮ですが、二つ教えていただきたいのですけれども、多分会計監査人の優成監査法人から監査報告書が出ているかと思いますが、それと別途いろいろな監査の過程で気づいたこと、このような課題があるのではないかといったアドバイス等長文のレポート等もあるかと思うのですが、そのような中で、会計監査人から指摘

されていることが、もし重要なことであれば教えていただきたいのが1点と、これは質問になりますが、資料の参考統分35-3-2比較財務諸表の資料をいただいているのですけれども、2年分の数字が並んでいるのですが、もし可能であれば、去年と今年の数字が並んでいて、その増減額が書いてあるのですけれども、大きく数字が動いているものに関して、その右側に大括弧で結構ですので、コメントをこういった理由で動いている等いただきたいです。おそらく内部の資料では作成されているかと思いますが、こういった参考資料としていただくものにも、可能であればそのようなものがあるとわかりやすいと思います。以上です。

(廣松分科会長) ありがとうございます。最初の監査に関して、この場で御指摘いただく点はございますか。

(文野監事) それでは私の方から御説明いたします。外部監査を受けた結果につきまして、御報告いたしますと、長文式の報告書で書かれているのは、2年ほど前から出版物の販売を始めまして、今年度評価損を出しましたので、その会計処理について、どうしましょうかと打合せを含めてやりましたので、そのことが書かれています。あと、財務諸表を見ていただくとおわかりのとおり、人件費がメインになりますので、人件費の計上が適切かどうかということを確認していること、収益のほとんどを運営費交付金でまかなっておりますので、運営費交付金の収益化の方法が適切かどうか確認しております、という報告書をいただいております。比較財務諸表については、次回以降検討したいと、これは私が決めることではないかもしれませんが、そうしたいと思います。

(廣松分科会長) その点に関してコメントお願いいたします。

(茂木財務課長) 2番目の質問の、資料統分35-3-2参考の比較財務諸表等の大まかなものの比較ですが、毎年度やっておりますが、今日は用意してありませんので7月の分科会に向けて御説明に参りますので、そのときに御説明させていただきます。御容赦ください。

(廣松分科会長) よろしく願いいたします。議題(4)に関しましては以上で承認をしていただいたということにしてよろしいでしょうか。続きまして、議題(5)、先ほどB/S(バランスシート)に関する説明でもコメントがありましたが、第2期中期目標に係る積立金の処分について、事務局から説明をお願いします。

(上田経営企画室長) 昨年度が第2期中期目標最終年になりますので、残った積立金の処分につきましては、総務省の承認を得て、次年度に繰り越せることになっています。その中身を、先生方の御意見を聞いて決めるということになっていますので、その中身につい

て御説明させていただきたいと思います。資料統分35-4を御覧ください。先ほど、B/Sで33億円の積立金が純資産として残っているということですが、この33億円のうち第3期中期目標期間に繰り越す金額を3.1億円といたしまして、残りを国庫に返すということにしたいと思います。この3.1億円の内訳ですけれども、資料統分35-4の右下の表を御覧ください。繰り越す中身ですけれども、会計基準等で厳密に決められておりまして、その例示に該当するものを繰り越すこととします。内訳ですけれども、①e-Stat等のシステムの資産が1.9億円、②研究用のPC保守等の前払い金の200万円が該当します。それから棚卸資産として出版をした報告書の内、納品をして、売りに出すようなものが2,100万円、それから税法上の理由で消費税の特別な取り扱いで取っておかなければならない費用が約9,000万円。一部の先生方には当初6,000万円と御相談させていただきましたが、財務省との相談の過程で3,000万円ほど確保しておく必要があるということで、合計3.1億円を次期中期目標に繰り越したいと考えております。私からの説明は以上です。

(廣松分科会長) ありがとうございます。いかがでしょうか。現在の第2期中期目標期間における積立金33億円のうち、次期目標期間への繰り越しとして3.1億円積み立てた上で、残りを国庫に返納するという案でございます。

(池上専門委員) 中期目標は最後の年度はなかなか次の中期目標に繰り越しがしにくいということはわかっていますが、33億円のうち1割だけしか繰り越せないのでしょうか。というのはもったいない、国としては返金してもらった方がいいとは思いますが、いろいろ節約し、苦勞されているにもかかわらず、これだけの金額を返さないといけないというのは残念と思います。もう少しどうにかできないのでしょうか。

(上田経営企画室長) 基準で縛られておりますので、基準に当てはめると、ここがいっぱいいっぱいかと思えます。

(廣松分科会長) 議題(5)に関しましてもご承認いただいたということでよろしいでしょうか。ありがとうございます。

先ほど事務局から説明がありましたとおり、議題(2)、(4)、(5)について当分科会における承認を得ましたので、総務省独立行政法人評価委員会の議決とさせていただきたいと思えます。次に、評価調書のまとめ方について事務局の方から説明をお願いします。

(谷道総務課企画調整担当補佐) それでは評価のまとめ方につきまして、資料に基づいて説明させていただきます。資料統分35-5、6、7と、参考35-1~4に基づいて御説明いたします。まず資料35-5が今後のスケジュールの進め方の案でございます。本日、統計センターの平成24年度及び第2期中期目標期間の業務実績、決算等の報告を聴取していただきまし

たが、7月中旬までの間に各先生方には評価項目に係る評価をお願いいたします。35-5を1枚おめくりいただくと、分担がございまして、この分担の通りでお願いいたします。評価の様式や評価につきましては35-6、7の分厚いものでございます。35-6、7の調書でございしますが、項目別に計画の記載内容やそれに対する実際の実績結果を整理いたしましたこの調書を基に評価いただければと思います。35-5のスケジュールに戻りますが、7月中旬までに各先生方に評価をいただきまして、それ以降、全体的な評価を廣松分科会長と御相談させていただき、次回7月29日に予定しております分科会におきまして、評価結果の取りまとめをお願いしたいと思います。そしてこの分科会で取りまとめられました評価結果につきましては、8月下旬に予定されておりますこの分科会の親会であり、総務省の独立行政法人評価委員会に廣松分科会長から報告させていただくこととなります。次に、評価の考え方です。評価の考え方について、資料統分35-1～4です。これまで同様参考資料35-1、統計センター分科会における評価の考え方にしたがって進めていただきたいと思います。各項目について、各評価基準に沿って評価をお願いしたいと思います。特に今年は、2期目標期間に係る評価も併せて行うこととなりますが、これにつきましては各年度の達成度を勘案して評価することとなっておりますので、よろしくをお願いいたします。35-3、4ですが、今から1か月評価をするに当たって、留意していただきたい事項です。これは差出人が政策評価独立行政法人評価委員会となっておりますが、これは各省それぞれ行っております評価の評価、いわゆる2次評価を行っている委員会です。この委員会からの通知2つです。35-3は全体的にどのようなものをチェックするかでして、35-4は日付が今年の5月20日でございますが、こちらは特にどういったものを2次チェックするかといったものです。全体的に関わるものですので、統計センターに該当しない部分もありますので、統計センターに関わる部分だけピックアップして御説明させていただきますと、内部統制の充実強化につきまして、法人にとってどのようなリスク課題があるのか、その把握、対応状況を評価しましょうといったこと、中期目標の中身が年度評価に落とし込まれているかどうかということをしっかり見ましょうと2次評価している政策評価独立行政法人評価委員会から通知が出ております。こういったことを踏まえながら、今年度評価していただければと思います。今後の具体的な進め方につきましては、各先生方に御負担とならないよう、事務局の方で工夫させていただきます。また御相談させていただきながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。以上です。

(廣松分科会長) ありがとうございます。これから、委員、専門委員の方々には評価作業を行っていただくこととなります。大変お忙しい中恐縮ですが、御協力の程よろしくお願い申し上げます。その上で、項目別評価の結果を踏まえまして、次回の分科会で分科会としての全体の取りまとめを行いたいと思います。何かこの点に関しまして御意見御質問はございますか。よろしいでしょうか。

本日予定しておりました議事は以上でございます。本日の分科会はこれで終了させてい

たきます。先ほども申しましたとおり、次回の分科会は7月29日月曜日午前10時から開催することとしております。詳細は事務局から追って連絡するようにいたしますのでよろしくお願い申し上げます。また本日の資料は大変大部なものになっておりますのでそのまま机の上に置いておいていただければ、後日事務局から送付することになっておりますので、よろしくお願い申し上げます。他に特段御発言はありますでしょうか。予定よりも時間が延びてしまいましたが、本日の分科会は以上とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

以上